

人事行政の運営等の状況の公表

(嬉野市)

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用状況(平成20年度)

(単位:人)

職種	性別	受験者数	最終合格者数	採用者数	採用方法
一般事務 (高卒程度)	男	24	2	1	競争試験
	女	23	3	3	
保健師	男	0	0	0	
	女	2	1	0	
計		49	6	4	

* 平成21年4月1日付け採用

(2) 退職等の状況(平成20年度中)

(単位:人)

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	分限退職	懲戒免職	失職	死亡退職
男	6	0	0	0	0	0	0
女	2	0	0	0	0	0	0
計	8	0	0	0	0	0	0

(3) 地位別職員数の状況(平成21. 4. 1現在 水道事業、派遣職員を除く)

(単位:人)

区分	技能労務職	主事	主査	主任	副課長	課長	部長	合計
男	2	17	35	20	42	18	8	142
女	6	10	24	14	4	2	0	60
計	8	27	59	34	46	20	8	202

(4) 職員給与の状況(平成21.4.1現在 水道事業、派遣職員を除く)

区分	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)
一般行政職	342,800	45.5
技能労務職	290,375	46.8
全職員(除く水道事業等)	336,464	44.9

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間(平成21年4月1日現在)

1週間の勤務時間	38時間45分
開始時刻	8時30分
終了時刻	17時15分
休憩時間	12時~13時

(2) 年次有給休暇の取得状況

総付与日数	6,881.0	日
総取得日数	1,635.0	日
全対象職員数	174.0	人
平均使用日数	9.4	日
取得率	24.0	%

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況(水道事業、派遣職員を除く)

時間外勤務	総時間数	平均時間数
	15,811 時間	88.8 時間

(4) 特別休暇の概要(平成21年4月1日現在)

休暇の種類	付与日数・期間等	有給・無給の別
公民権行使のための休暇	必要と認める期間	有給
裁判員、証人、鑑定人、参考人等として官公署に出頭するための休暇	必要と認める期間	有給
骨髄液提供のための休暇	必要と認める期間	有給
社会貢献活動のための休暇	一つの年において5日を越えない範囲内	有給
子(小学校就学前)の看護のための休暇	一つの年において5日を越えない範囲内	有給
感染症予防に関する法律等による交通の制限又は遮断による休暇	必要とする期間	有給
非常災害により交通が遮断又は途絶による休暇	1週間を超えない範囲内	有給
天変事変により職員の現住居の滅失・破壊による休暇	1週間を超えない範囲内	有給
交通機関の事故等による休暇	必要と認める期間	有給
忌引	死亡者の区分に応じ1日から10日の範囲	有給
父母の祭日	1日の範囲内	有給
結婚休暇	7日の範囲内	有給
介護休暇	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の期間内	無給
妊婦の通勤緩和休暇	正規の勤務時間の初め又は終わりにおいて1日につき1時間を超えない範囲内で必要と認められる期間	有給
産前及び産後の通院休暇	区分により定めた回数で1回につき勤務時間の範囲内で必要と認められる時間	有給
生理休暇	2日を越えない範囲内	有給
妊娠障害休暇	7日を越えない範囲内で必要と認められる期間	有給
産前産後の休暇	産前8週間産後8週間	有給
出産補助休暇	出産の日から14日以内において3日を越えない範囲内の必要と認められる期間	有給
育児休暇	生後満1年に達しない子を育てる親に1日2回各30分	有給
夏季休暇	7月から9月までの期間内で原則として連続する3日の範囲内	有給

(5) 育児休業の状況(平成20年度)

- ・ 育児休業の承認件数..... 1人

3 職員の分限及び懲戒処分状況(平成20年度)

(1) 分限処分者数..... 該当なし

(2) 懲戒処分者数..... 該当なし

4 職員のサービスの状況(平成21年4月1日)

- ・ 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づく派遣の状況

派遣法人名	派遣者数
杵藤地区広域市町村圏組合	8人
佐賀県後期高齢医療広域連合	1人
佐賀県西部広域環境組合	1人

5 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況(平成20年度)

(単位:人)

区分	研修内容	受講者数
市長会、町村会等主催	新規採用者、政策課題、政策法務、監督者、管理者等	66
全国市町村国際文化研修	監査委員緊急セミナー	1
佐賀県研修	佐賀県(企業立地課、県税事務所)	2
海外研修	佐賀県市町村振興協会	1

(2) 勤務成績の評定の状況

勤務成績は、勤務実績及び懲戒処分等の有無により決定しています。

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況

定期健康診断・・・受診者 239人(職員219人、臨時・嘱託20人)、職員受診率 96%

(2) 勤務条件に関する措置の要求の状況、不利益処分に関する不服申立の状況等

- ・ 該当なし